

# 4

## 結婚をめぐる意識等

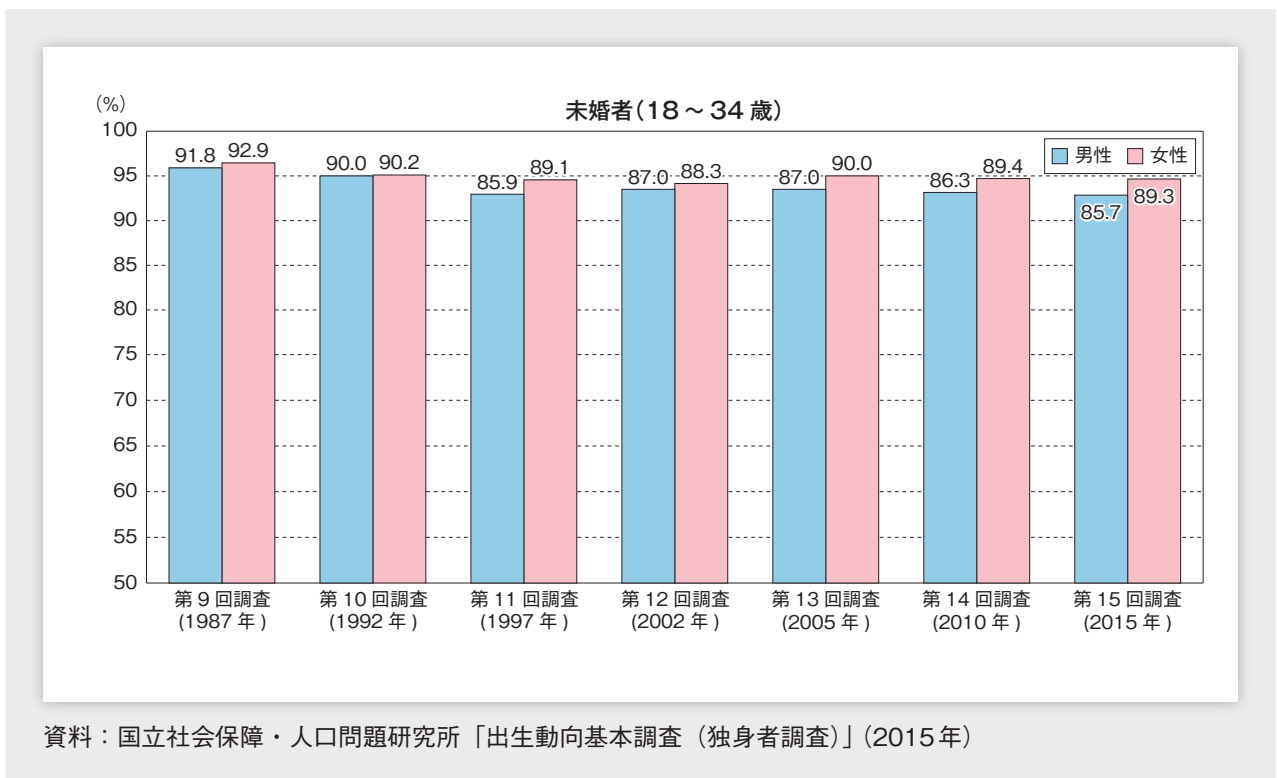
### 結婚に対する意識

「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚者（18～34歳）の割合は、2015（平成27）年調査で男性85.7%、女性89.3%となっており、ここ30年間を見ても若干の低下はあるものの、男女ともに依然として高い水準を維持している。（第1-1-14図）

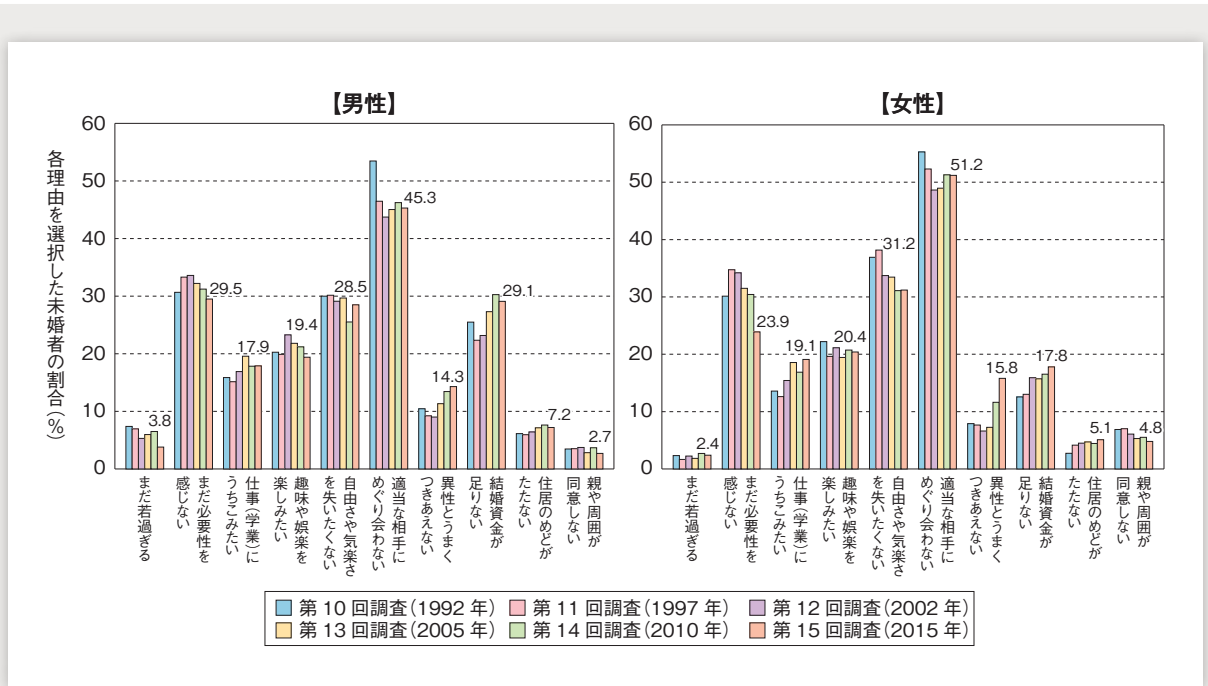
また、未婚者（25～34歳）に独身でいる理由を尋ねると、男女ともに「適当な相手に

めぐり会わない」（男性：45.3%、女性：51.2%）が最も多く、次に多いのが、男性では「まだ必要性を感じない」（29.5%）や「結婚資金が足りない」（29.1%）であり、女性では「自由さや気楽さを失いたくない」（31.2%）や「まだ必要性を感じない」（23.9%）となっている。さらに、過去の調査と比較すると、男女ともに「異性とうまくつきあえない」という理由が増加傾向にあり、女性では「仕事（学業）にうちこみたい」、「結婚資金が足りない」という理由も増加傾向にある。（第1-1-15図）

第1-1-14図 未婚者（18～34歳）のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合



第1-1-15図 独身でいる理由



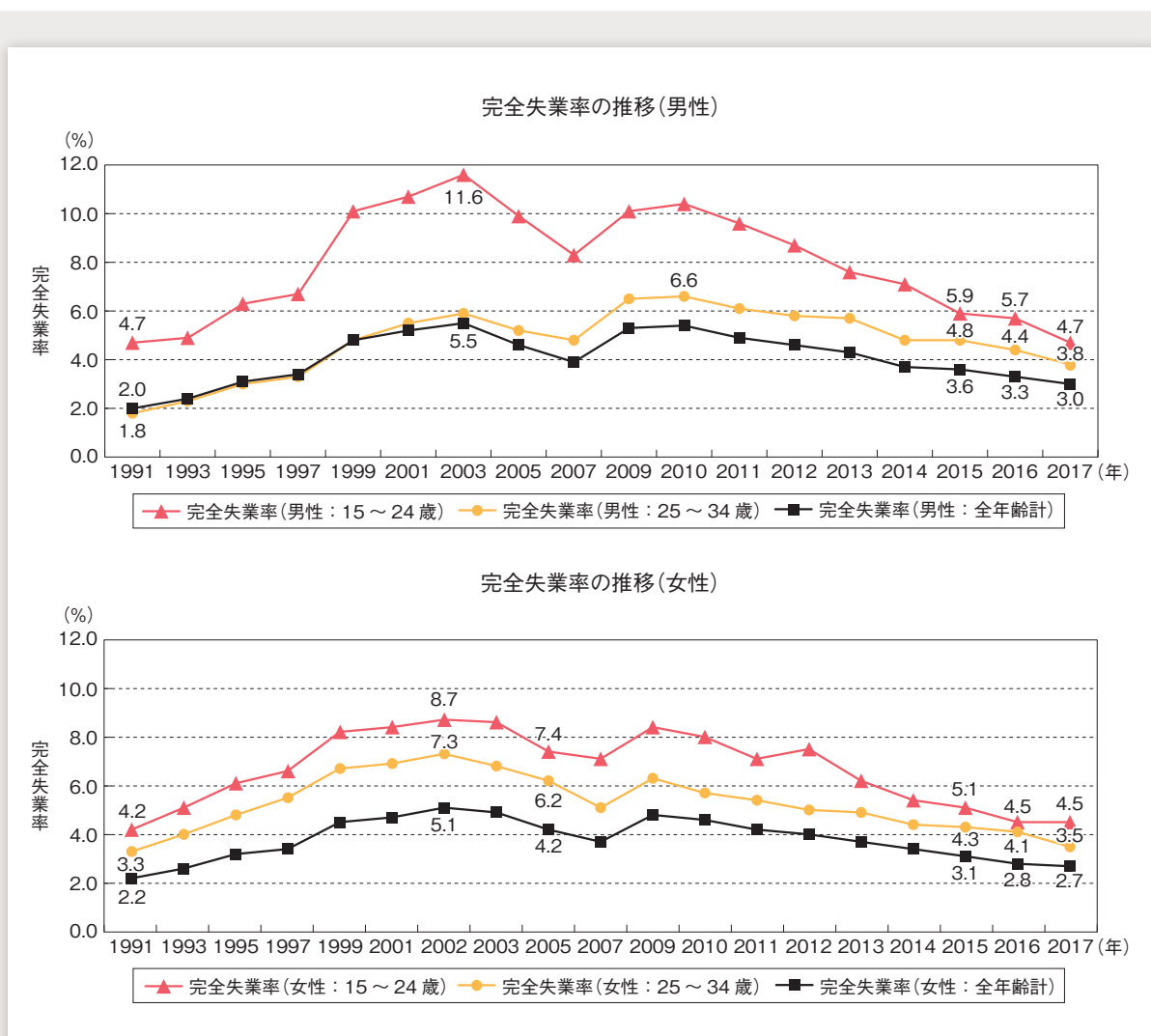
資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（独身者調査）」（2015年）  
 注：対象は、25～34歳の未婚者。未婚者のうち何%の人が各項目を独身にとどまっている理由（三つまで選択可）としてあげているかを示す。グラフ上の数値は第15回調査の結果。

## 就労形態などによる家族形成状況の違い

若年者（15～34歳）の完全失業率は全年齢計より高い水準になっているものの、近年、男女ともに低下している。最も高かった時期と2017（平成29）年を比較すると、15～24歳の男性では、2003（平成15）年の

11.6%から4.7%へと低下しており、25～34歳の男性では2010（平成22）年の6.6%から3.8%へと低下している。15～24歳の女性では2002（平成14）年の8.7%から4.5%へと低下しており、25～34歳の女性では2002年の7.3%から3.5%へと低下している。（第1-1-16図）

第1-1-16図 若年者の完全失業率



資料：総務省「労働力調査」

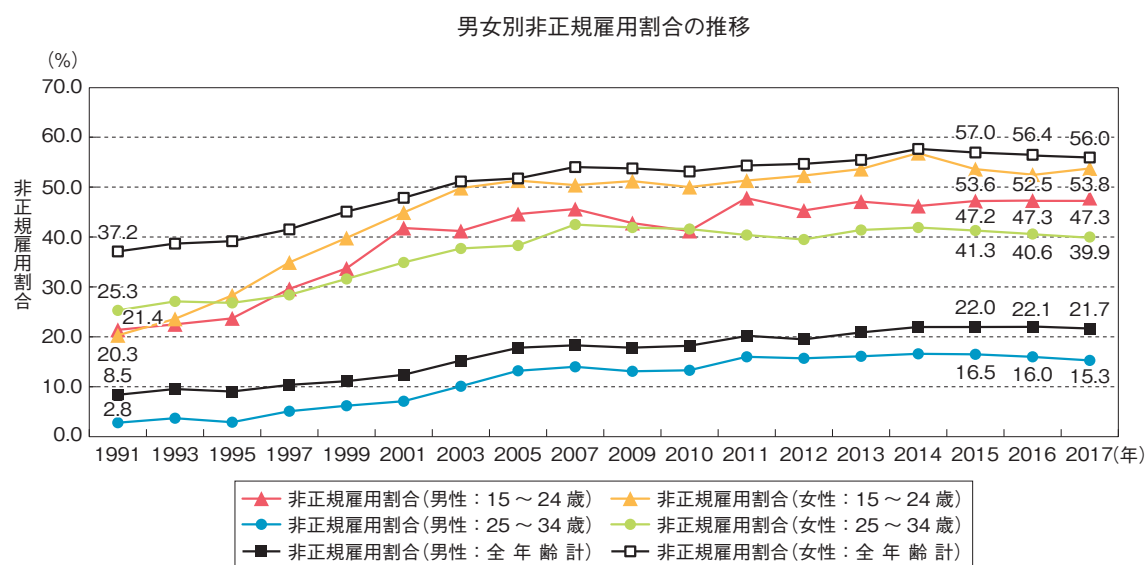
注：労働力調査では、2011（平成23）年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。

ここに掲載した、2011年の数値は補完的に推計した値（2005（平成17）年国勢調査基準）である。

また、非正規雇用割合についてみると、男女ともに1990年代から2000年代にかけて上昇傾向にあり、2010年代に入ると概ね横ばいで推移している。2017年における15～24歳の男性では、47.3%と2016（平成28）年と

同率となっており、全年齢計（21.7%）よりも高い水準となっている。25～34歳の男性、25～34歳の女性では2016年よりやや低下しており、男女ともに全年齢計よりも低い水準となっている。（第1-1-17図）

第1-1-17図 若年者の非正規雇用割合



資料：総務省「労働力調査」、「労働力調査特別調査」

注：1. 非正規雇用割合については、2001（平成13）年までは「労働力調査特別調査」（2月調査）、2002年以降は「労働力調査（詳細集計）」（1～3月平均）による。

調査月（2001年までは各年2月、2002年以降は1～3月平均の値）が異なることなどから、時系列比較には注意を要する。

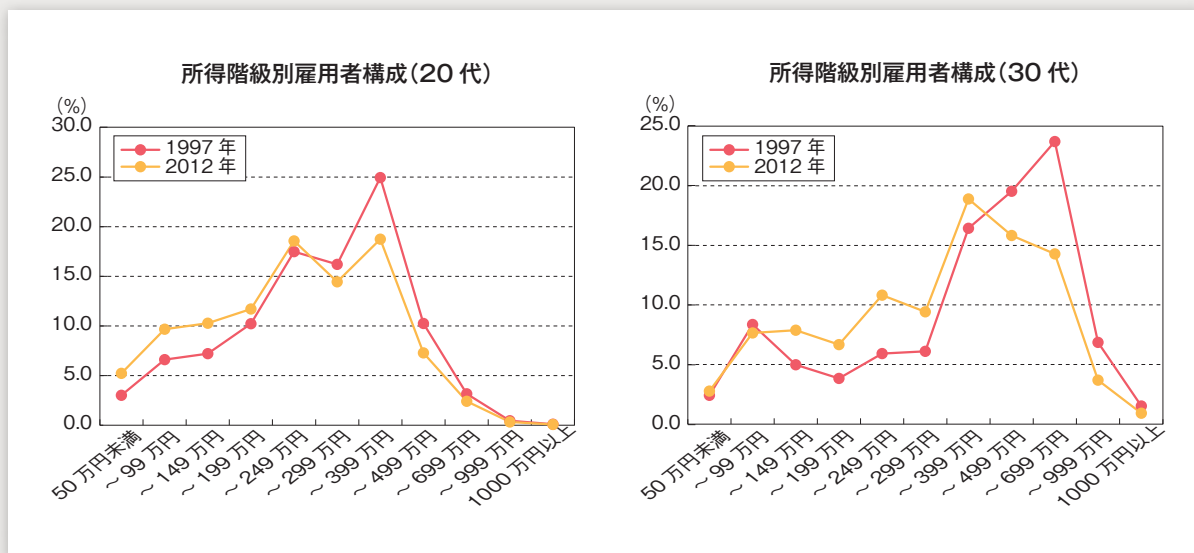
2. 労働力調査では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。

ここに掲載した、2011年の数値は補完的に推計した値（2005年国勢調査基準）である。

さらに、2012（平成24）年の所得分布を1997（平成9）年と比べると、20代では、250万円未満の雇用者の割合が増加しており、30代では、400万円未満の雇用者の割合が増

加している。このことから、若い世代の所得分布は、低所得層にシフトしていることがわかる。（第1-1-18図）

第1-1-18図 20代・30代の所得分布



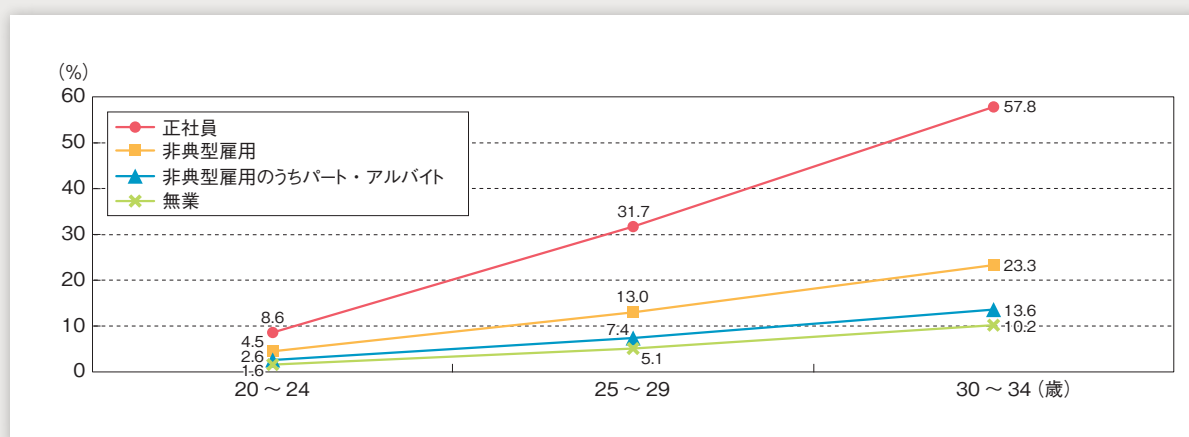
資料：総務省「就業構造基本調査」  
注：所得が不詳の者は除いて算出している。

男性の就労形態別有配偶率（2012年時点）をみると、正社員では25～29歳で31.7%、30～34歳で57.8%となっているのに対し、非典型雇用では25～29歳で13.0%、30～34歳で23.3%となっており、正社員の半分以下となっている。また、非典型雇用のうちパート・アルバイトでは25～29歳で7.4%、30～34歳で13.6%であり、

正社員の4分の1以下となっているなど、就労形態の違いにより配偶者のいる割合が大きく異なっていることがうかがえる。（第1-1-19図）

さらに、男性の年収別有配偶率（2012年時点）をみると、いずれの年齢層でも一定水準までは年収が高い人ほど配偶者のいる割合が高い傾向にある。（第1-1-20図）

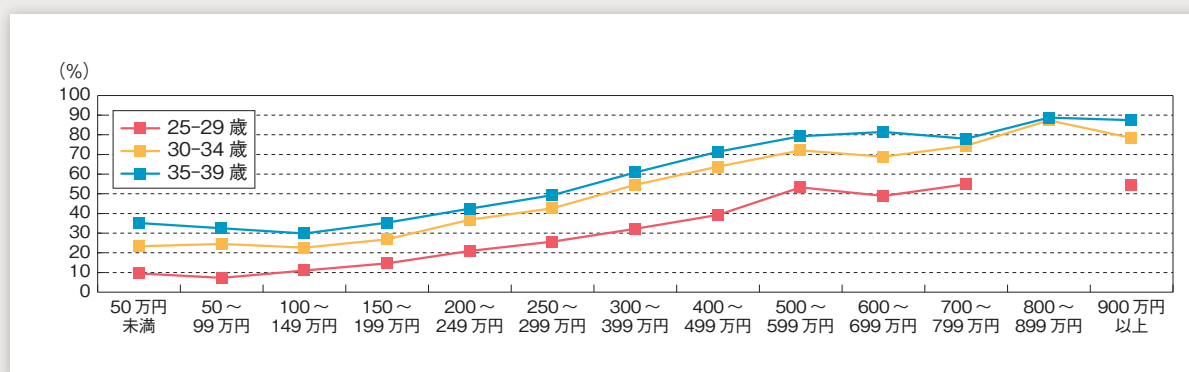
第1-1-19図 男性の就労形態別有配偶率



資料：労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②—平成24年版「就業構造基本調査」より—」（2014年）

注：就労形態分類は、「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」における定義による。「非典型雇用」は、「パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託など、正社員以外の呼称で働いている被雇用者」と定義されている。

第1-1-20図 男性の年収別有配偶率



資料：労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②—平成24年版「就業構造基本調査」より—」（2014年）

注：25歳～29歳の800～899万円の集計区分については標本数が少なく割合が算出できない。